

産学連携による科学技術人材育成に関する 大学協議体の取組紹介について

学協会アンケート回答概要

<アンケート集計結果>

学協会における産学連携の取組状況の実態を把握し、学協会の積極的取組を広く社会に発信することで、他の学協会のみならず、産業界、大学等の参画を促すことをねらいとして、理工系学協会にアンケートを送付。個人会員数5,000名以上の学協会を抽出し、26学協会に送付したところ、20学協会から回答があった。(回答率77%)

(問1) 産学連携を推進する取組の実施状況

学協会に産学連携を推進する取組の実施状況を調査したところ、20学協会中、14学協会から「現在実施していて、今後も実施予定」と回答があった。

1. 現在実施していて、今後も実施予定	14学協会
7. 実施していないが、今後は実施予定	1学協会
8. 実施していないが、今後も実施予定がない	3学協会
9. 実施していないが、今後は未定	2学協会

（問２）産学連携を推進する学協会の具体的な実施内容

（問１）にて産学連携を推進すると回答があった学協会（１４学協会）に具体的な実施内容を調査したところ、意見交換会や説明会や講演等の開催が多数であった。その中で、産学連携による共同開発・研究に向けた産学間の調整を実施していた団体も２学協会あった。（複数回答あり）

１．産業界と大学等の関係者の意見交換会の開催	７学協会
２．産学連携に関する説明会や講演等の開催	４学協会
４．産学連携に係るニーズの収集と発信	３学協会
７．産学連携による共同開発・研究に向けた産学間の調整	２学協会
９．その他	６学協会

９．その他の記入

- 小学生を対象とした体験型学習イベントの開催
- 大学生を対象としたものづくりによる実践的な学生教育プログラムイベントの開催
- 産学連携の研究会支援、各種セミナー・技術講座、企業経営幹部による大学特別講義の開催
- 産業界側と研究者側で検討する分科会の設置
- 実務家に対するスキル認定制度の構築

(問3) 産学連携を推進する取組の主たる目的、ねらい

各学協会における産学連携を推進する取組の主たる目的、ねらいの主な回答は以下の通り。
(自由記述)

- 大学と産業界の相互理解の促進
- 子供達が、将来、日本を支える技術者になることへの期待
- 若手会員の進路選択に関する情報と場の提供、人的ネットワーク作り、社会貢献、人材育成
- 学協会が中心となって共同研究の場の設置
- 学協会と産業界のニーズの整合性・マッチング
- 学協会における産官学間の学術的交流及び連携強化

（問４）産学連携を推進する取組の主たる目的、ねらいが達成されているか

（問３）での産学連携を推進する取組の主たる目的、ねらいが達成されていると回答があったのは１学協会であった。また、大多数の学協会はおおむね達成されていると回答があったが、どちらとも言えないという団体も５学協会存在した。

１．達成されている	１学協会
２．おおむね達成されている	８学協会
３．どちらとも言えない	５学協会

（問５）産学連携を推進する取組の主たる目的、ねらい以外に何か効果や変化

産学連携を推進する取組の主たる目的、ねらい以外の付随的な効果や変化について、以下のような回答があった。（自由記述）

- 大学と産業界の交流により、必ずしも学会が組織的に主導しない場合にも産学連携による共同研究や実務家教員の派遣、実践的な教育機会の促進につながっている。

（問 6）今後の産学連携を推進する取組の規模・内容等の方向性

今後の産学連携を推進する取組の規模・内容等の方向性として、「さらに拡大・充実する」と4学協会から回答があった。

- | | |
|---------------|--------|
| 1. さらに拡大・充実する | 4 学協会 |
| 2. 現状維持する | 10 学協会 |

（問 7）産学連携を行う上での問題点・課題

各学協会が産学連携を行う上での問題点・課題についての主な回答は以下の通り。（自由記述）

- 参加学生やボランティアを出す企業の負担が大きい。
- 大企業は産学連携を単独で行っており、その他の中小企業では産学連携のニーズが少ない。
- 学協会で実施するだけのマンパワー、予算が足りない。
- 知的財産など、共同研究における成果の取り扱いが難しい。
- 産学連携を進めていくにあたり、何から進めて良いか分からない。
- 短期間で大きな効果が上がるものではなく、仕組みの構築を含めて継続的な活動が必要なため、産業界の協力を得るのが難しい。

（問 8） 今後、産学連携を進める上での問題点・課題について必要なもの

各学協会から今後、産学連携を進める上での問題点・課題について必要なものについての主な回答は以下の通り。（自由記述）

- 認知度向上による企業等からの支援の拡大
- 政府・企業等関連団体からの人的及び財政的支援
- 学協会内の情報不足のため、産学連携に関する方向性の検討が行われていない
- 学協会内の産学連携に係る仕組みが未整備
- 学協会が産学連携の場を提供することに関し、企業へのメリットをもっと広くアピールすること
- 具体的な成功事例に係る情報発信

（問 9） その他意見【主なもの】（自由記述）

- 長期的には学界と産業界の間、また社会全体において人材の流動性を高めていくことが必要
- 学協会が産学連携の主体になるのではなく、産業界と大学との橋渡し役となるものと認識

学協会におけるヒアリングについて

アンケート回答を踏まえ、以下に該当する5つの学協会にヒアリングを実施。

- ①アンケートの問2「産学連携を推進する学協会の具体的な実施内容」において、「7. 産学連携による共同開発・研究に向けた産学間の調整」を実施していると回答した学協会
- ②アンケートの問6「今後の産学連携を推進する取組の規模・内容等の方向性」において「1. さらに拡大・充実する」と回答した学協会
- ③その他、上記①及び②以外で、アンケートの回答から産学連携に積極的であり、様々な取組を実施していることが特にうかがえた学協会

（１）主な具体的取組

- 小中校生の段階から分野に興味・関心を持ってもらうための取組やイベントを実施。
- 基礎講座を実施。会員企業の新人教育や専門外の知識を学びたい中間層の技術者も受講しており、社会人の学びなおしとして活用。
- キャリア支援として、企業合同説明会を開催。
- 学会所属の学生に対し、大企業ではないが高い技術を持つ企業紹介やインターンシップをまとめた冊子を発送。
- 学会主催での資格試験を実施。
- 学会内で研究会を実施し、年数回ほど研究成果や進捗状況の発表を行っている。
- 企業から相談があった場合、登録されたコーディネーターが関連する大学の先生を紹介するという研究マッチングを試行。ボランティアで試行的に導入した結果2～3件のマッチングにつながった。

（２）主な課題

- 大学において最先端の技術・技能・知識を身につけるが、社会実装を意識した教育が行われている場が少ない。そのため、産学で協働し、実課題を題材としたPBL教育などをできる人材育成の場を作れないか。
- 短期間で大きな効果が上がるものではなく、仕組みの構築を含めて継続的な活動が必要なため、産業界の協力を得るのが難しい。
- 企業等関連団体からの人的及び財政的支援が必要。
- 企業の人々が学会に参加する場合、学会に参加してどんなメリットを企業に還元することができるのか所属企業に説明することが求められる。人材育成を考えた時に、社内の人事評価への反映も含めた仕組みづくりが必要。
- 学会事務局として、学会が共同研究のマッチングを行うことは可能であるが、大変手間がかかる取組であり、ボランティアで続けるのは難しい。